平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場会社名　サンワテクノス株式会社　　上場取引所　東

コード番号　8137　URL　http://www.sunwa.co.jp/

代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山本　勢

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 花山　一八　TEL 03-5202-4011

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無　:　有

決算説明会開催の有無　:　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	88,264	△1.6	2,269	△31.0	2,519	△26.0	1,520	△23.0
24年3月期	89,706	5.2	3,289	18.2	3,403	18.3	1,975	16.5

(注)包括利益　25年3月期　2,033百万円　(10.8%)　24年3月期　1,835百万円　(15.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	118.71	—	11.3	5.6	2.6
24年3月期	154.22	—	16.8	8.1	3.7

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	47,256	14,349	30.3	1,117.07
24年3月期	42,539	12,571	29.5	978.57

(参考) 自己資本　25年3月期　14,307百万円　24年3月期　12,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,652	△110	△415	6,949
24年3月期	1,297	△215	△472	3,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	256	13.0	2.2
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	256	16.8	1.9
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		12.8	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	18.1	1,350	21.2	1,450	20.5	850	20.6	66.37
通期	98,000	11.0	3,100	36.6	3,400	34.9	2,000	31.5	156.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	12,888,000 株	24年3月期	12,888,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	80,166 株	24年3月期	79,988 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	12,807,867 株	24年3月期	12,808,121 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	68,848	△7.2	1,590	△34.9	1,983	△25.7	1,167	△19.6
24年3月期	74,153	1.9	2,443	8.2	2,667	13.7	1,452	13.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	91.19	—
24年3月期	113.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	42,067	12,299	29.2	960.32
24年3月期	38,379	11,156	29.1	871.02

（参考）自己資本　25年3月期 12,299百万円　24年3月期 11,156百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	19.2	1,100	39.3	1,150	20.9	700	34.2	54.65
通期	80,000	16.2	2,350	47.7	2,650	33.6	1,450	24.1	113.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成25年5月15日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（会計方針の変更） …… 17
（未適用の会計基準等） …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結包括利益計算書関係） …… 18
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（セグメント情報等） …… 21
（リース取引関係） …… 23
（関連当事者情報） …… 23
（税効果会計関係） …… 24
（金融商品関係） …… 24
（有価証券関係） …… 25
（デリバティブ取引関係） …… 25
（退職給付関係） …… 26
（ストック・オプション等関係） …… 26
（資産除去債務関係） …… 26
（賃貸等不動産関係） …… 26
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
５．個別財務諸表 …… 28
（１）貸借対照表 …… 28
（２）損益計算書 …… 30
（３）株主資本等変動計算書 …… 31
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 33
（継続企業の前提に関する注記） …… 33
（重要な会計方針） …… 33
（会計方針の変更） …… 34
（貸借対照表関係） …… 35
（株主資本等変動計算書関係） …… 36
（リース取引関係） …… 36
（有価証券関係） …… 36
（税効果会計関係） …… 37
（資産除去債務関係） …… 38
（１株当たり情報） …… 38
（重要な後発事象） …… 38
６．その他 …… 39
（１）役員の異動 …… 39
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 39

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、欧州金融危機や中国経済の成長鈍化などの影響により、依然として不透明感の強い状況下で推移いたしました。しかしながら、昨年末の政権交代に伴う景気対策への期待感により円安・株高基調に転じ、改善の兆しも見られるようになりました。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、中国向けをはじめとする輸出の減少等の影響により、特に半導体関連業界、産業機械業界は厳しい受注環境が続いており、市場は未だ厳しい状況にあります。一方で、太陽光発電システムをはじめとする新エネルギー関連の需要は増加傾向で推移するなど、明るい兆しも見えてきております。

このような環境の中で当社グループは、新第７次中期経営計画（ＳＴＥＰ1000）の最終年度として、成長市場への注力による業容の拡大、業務効率化による収益力の向上等の重点施策に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の業績は、売上高は882億64百万円（前年同期比1.6％減）、営業利益22億69百万円（前年同期比31.0％減）、経常利益25億19百万円（前年同期比26.0％減）、当期純利益15億20百万円（前年同期比23.0％減）となり、前年同期を下回る結果となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

［電機部門］

電機部門では、新エネルギー関連の需要は引き続き増加傾向で推移しており、太陽光発電システム向けの制御機器等の販売が大幅に増加いたしました。一方で、有機ＥＬ生産設備の需要減少により、好調だった前期に比べて真空ロボットの販売が減少いたしました。また、半導体関連業界及び中国市場の低迷により、半導体製造関連装置向けのクリーンロボットの販売や産業機械業界向けのモータ等電機品の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は222億22百万円（前年同期比9.3％減）となりました。

［電子部門］

電子部門では、中国市場低迷の影響を受け、インバータ、サーボモータ、産業機械業界向けの電子部品の販売は減少いたしましたが、太陽光発電システム向けの電子部品の販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は586億28百万円（前年同期比3.0％増）となりました。

［機械部門］

機械部門では、太陽光発電システム向け及び自動車業界向けなど一部設備投資の動きは高まってきましたが、全体的に設備投資は弱い動きで推移し、設備機器の販売は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は74億12百万円（前年同期比10.8％減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高については、前連結会計年度まで外部顧客への売上高で表示しておりましたが、当連結会計年度よりセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

①　日本

国内は、成長市場である新エネルギーの分野における太陽光発電システム向けの制御機器、電子部品及び設備機器の販売が増加いたしましたが、中国市場低迷による設備投資の減少等の影響を受け、モータ、ロボット、一般電子部品、設備機器等の販売が減少いたしました。この結果、売上高688億48百万円（前年同期比7.2％減）、営業利益15億90百万円（前年同期比34.9％減）となりました。

②　アジア

アジア地域では、中国経済の減速による影響から産業機械業界向けの電機品及び電子部品の販売が減少いたしましたが、携帯電話基地局のインフラ設備向け及び太陽光発電システム向けの電子部品の販売は増加いたしました。この結果、売上高215億24百万円（前年同期比16.6％増）、営業利益６億52百万円（前年同期比5.3％増）となりました。

③　欧米

米国景気は緩やかに回復している一方で、欧州景気は弱い動きが続いております。米国では、工作機械業界向けの電機品等の販売が増加いたしましたが、欧州では有機ＥＬ製造装置向けの設備機器の販売が計画変更等により減少いたしました。この結果、売上高32億98百万円（前年同期比5.4％減）、営業利益30百万円（前年同期比86.7％減）となりました。

④　その他

売上高は27億42百万円（前年同期比1.0％増）、営業損失19百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、欧州金融危機の動向や中国経済の再減速等のリスクはあるものの、政府の経済対策の効果による景気回復への期待もあり、緩やかな回復が見込まれます。当社グループの関連する半導体関連業界、産業機械業界におきましても、海外経済の下振れリスクにより、先行き予断を許さない状況ですが、新エネルギー関連等の成長市場の拡大を背景に、緩やかな成長を維持するものと見られます。

このような情勢のもと、当社グループは第８次中期経営計画（JUMP1200）を新たに策定し、業績の拡大と収益向上に努めてまいります。

平成26年３月期の連結業績予想は以下のとおりであります。

売上高	98,000百万円
営業利益	3,100百万円
経常利益	3,400百万円
当期純利益	2,000百万円

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は472億56百万円となり前連結会計年度末に比べ47億16百万円増加しました。現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加がその主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は329億７百万円となり前連結会計年度末に比べ29億39百万円増加しました。支払手形及び買掛金の増加が主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は143億49百万円となり前連結会計年度末に比べ17億77百万円増加しました。当期純利益による利益剰余金の増加が主な要因であります。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ32億62百万円増加し、当連結会計年度末には69億49百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は36億52百万円（前年同期比181.5％増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（25億18百万円）、仕入債務の増加（22億44百万円）等による増加がある一方で、法人税等の支払額（12億92百万円）等により一部減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は１億10百万円（前年同期比48.8％減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（33百万円）、投資有価証券の取得による支出（29百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は４億15百万円（前年同期比12.0％減）となりました。これは主に、短期借入金の純減額（１億73百万円）、配当金の支払（２億56百万円）等によるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	26.0	26.1	26.6	29.5	30.3
時価ベースの自己資本比率（%）	14.9	17.0	22.4	25.0	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	7,640.9	588.5	10,869.5	364.2	129.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.8	12.1	0.8	21.0	65.0

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、業績の進展状況及び経営環境等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な利益還元を行ってゆくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、中長期的な視点に立ち、事業環境の急激な変動に対応出来る企業体質の確立と、海外展開、環境問題、品質管理への対応など将来の積極的な事業展開に対し柔軟に対応するため経営基盤の強化を図ってゆく方針でございます。

なお、当期の利益配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に報いるべく、期末配当を１株当たり10円とし、中間配当（１株当たり10円）と合わせ、年間配当20円を予定しております。また、次期の利益配当金につきましても、１株当たり20円（うち中間配当10円）を予定しております。

（４）事業等のリスク

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

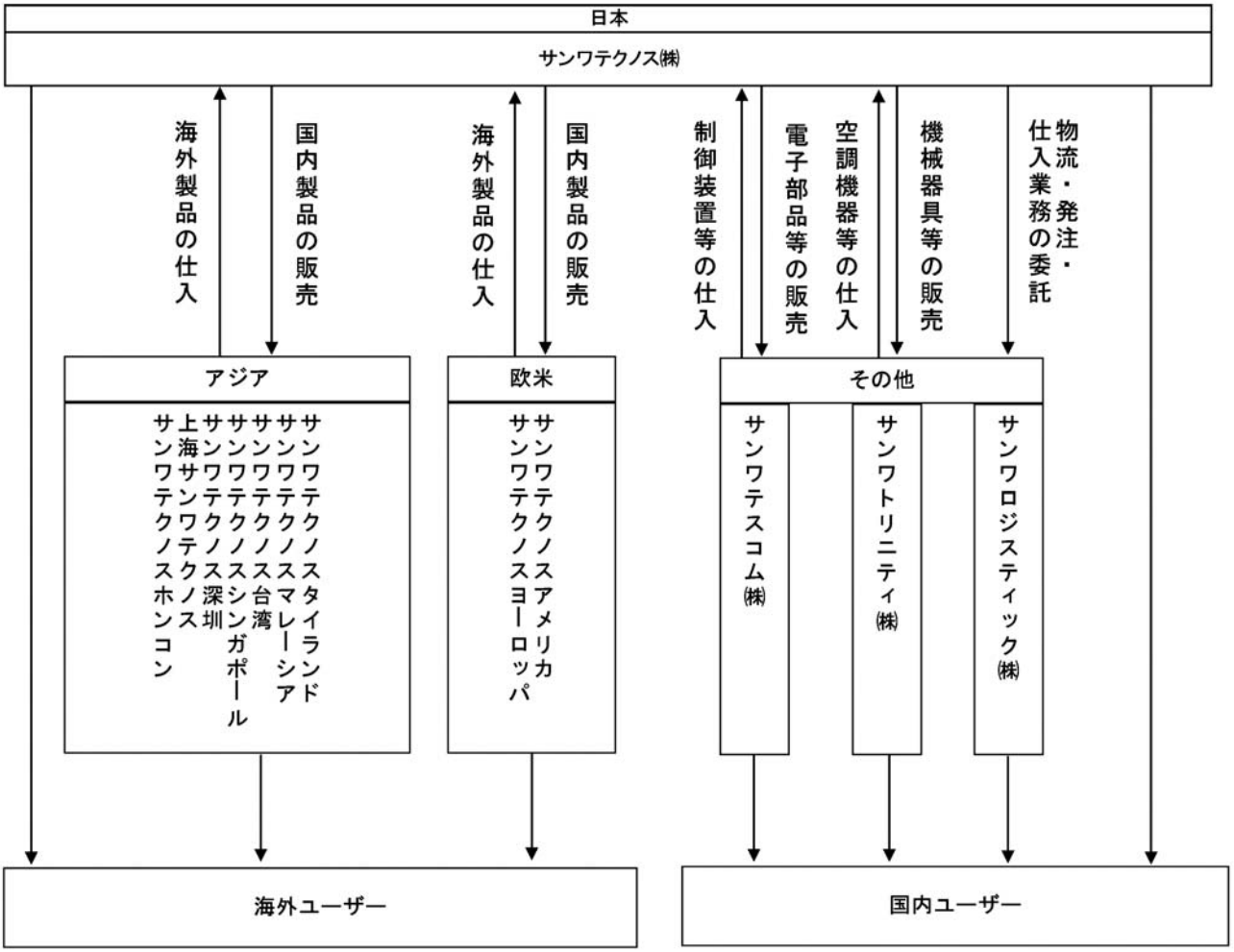
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サンワテクノス株式会社）、子会社12社及び関連会社１社により構成されており、電機部門、電子部門、機械部門の各取扱製品の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

セグメント区分	所在国	主要な会社	主要な事業の内容
日本	日本	当社	・メカトロニクス関連電気機器及び装置、プラント用電気品、電気設備機器の販売及び電気設備工事 ・各種電子部品・電子機器、各種ＯＡ機器、ＦＡシステム、通信・情報機器等の販売 ・半導体関連製造設備、産業用ロボット、クリーンロボット、基板関連装置、物流搬送装置、バルブコントロール装置、風水力機器、各種検査装置、医療機器等の販売
アジア	中国 シンガポール 台湾 マレーシア タイ	サンワテクノスホンコン 上海サンワテクノス サンワテクノス深圳 サンワテクノスシンガポール サンワテクノス台湾 サンワテクノスマレーシア サンワテクノスタイランド	・電子機器、電気機械、機械器具及び電子部品等、国内製品の海外進出企業及び現地企業への販売 ・海外製品の調達及び組立製作ならびに日本国内企業及び現地企業への販売 ・メンテナンスサービスの提供
欧米	ドイツ アメリカ	サンワテクノスヨーロッパ サンワテクノスアメリカ	・電子機器、電気機械、機械器具及び電子部品等、国内製品の海外進出企業への販売 ・海外製品の調達及び組立製作ならびに日本国内企業への販売
その他	日本	サンワテスコム㈱ サンワトリニティ㈱ サンワロジスティック㈱	・電気・電子制御装置等の設計、製造、販売 ・空調機器等の販売、施工及びサービス業務 ・クリーンエネルギー関連設備の施工 ・商品在庫及び流通管理ならびに発注・仕入業務

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、技術商社として市場動向を的確に捉え、グローバルネットワークを活用して顧客のニーズに対応し、「最新の情報」「価値を生む商品」そして「安全安心を保証するサービス」を提供し続け、提携メーカーとの協業により、積極的な事業展開を図ってまいります。

そのために当社は、電機・電子・機械の３部門を軸に、部品をはじめ機械、装置、各種システム、さらには設備に及ぶ広い範囲にわたって納入、調整、あるいはメンテナンスに至るまで、技術商社としてそれぞれの部門の専門性を保持しながら複合的にも適応できる体制を整え、顧客にソリューション提案型の営業を展開しております。

さらに、当社グループにおいてはサンワ・グローバルネットワークを活用し、海外へ進出する顧客には国内に準じた各種のサービスを行い、併せて海外の優れた製品の発掘、調達、情報を広くグローバルネットワークで提供して、国内外の顧客のニーズに対応してまいります。

また当社は、「人を創り　会社を興し　社会に尽くす」の社是のもと、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底を図りながら、株主の皆様や投資家の方々に対して適切な情報開示を継続して行うことで、健全性・効率性・透明性の高い経営の実践に努め、加えて、お取引先様との堅い信頼関係のもと、積極的な経営の遂行を行うことにより企業価値の向上と社会の発展に貢献できる企業を目指してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループでは、目標とする経営指標を売上高及び売上高経常利益率と定め、持続的な成長と安定的な収益確保に努めてまいります。売上高経常利益率3.5％以上を継続的に確保することを目標とし、第８次中期経営計画(JUMP1200)の最終年度（平成28年３月期）に連結売上高1,200億円を目指します。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、グループ全体を通じて、企業価値の拡大、財務体質の強化、営業力の強化向上、自己資本の充実に取り組んでおります。

さらに、地球環境保全が経営の重要課題であるとの認識から認証取得したＩＳＯ１４００１、お取引先様に確かな品質並びに付加価値の高いサービスの提供を行うことを目的に取得したＩＳＯ９００１の継続的改善・向上の活動をさらに推進するとともに、コンプライアンスの浸透・徹底を図り、業績のみにとどまらず、経営の質の面からも社会に貢献できる企業グループを目指しております。

また、平成26年３月期から平成28年３月期までの３ヶ年を対象とする第８次中期経営計画（JUMP1200）を策定し、以下の重点施策に取り組んでおります。世界で活躍する真のグローバルカンパニーを目指し、常に成長し続ける強い技術商社としてのサービスを提供してまいります。

第８次中期経営計画（JUMP1200）重点施策

・電機・電子・機械の複合ビジネスとエンジニアリング力を最大限発揮できる組織の構築
・新興国を始め、海外事業を更に拡大する
・成長市場の開拓を積極的に進め、新規事業の確立を目指す
・グローバルロジスティック機能の拡充強化
・サンワテクノスグループの管理体制整備
・社是を基本とした人材教育体系を確立

（４）会社の対処すべき課題

当社は、業容の拡大及び収益性の向上に加え、グローバルな技術商社として、昨今の厳しい経営環境下でも、その環境に即応できる人材の育成と組織の構築が重要課題と認識しております。

収益性の向上につきましては、お取引先様の信頼と満足を得られるよう、国内外の子会社とのネットワークを駆使するとともに、技術力・提案力を活かし、高品質・高付加価値の商品と技術そしてソリューションを提供すること、更に、ＩＴの活用で業務の効率化を図り、コスト削減を推進するなど、徹底して収益力の強化を進めてまいります。

また、人材育成につきましては、人事制度及び教育制度の更なる充実を図り、価値観の多様化に対応できる自立型人材及び海外事業の展開に対応する人材の育成を推進してまいります。

加えて、ＣＳＲ（企業の社会的責任）を強く意識し、社会や地球環境との調和に努め、コンプライアンスの徹底をはじめ内部統制システムを更に推進してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,171	7,433
受取手形及び売掛金	※3 27,094	※3 27,866
商品及び製品	3,868	3,869
仕掛品	90	56
原材料及び貯蔵品	1	0
繰延税金資産	298	232
その他	291	375
貸倒引当金	△74	△75
流動資産合計	35,741	39,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,546	※1 2,551
減価償却累計額	△1,493	△1,542
建物及び構築物（純額）	1,052	1,008
土地	※1 2,636	※1 2,636
リース資産	207	585
減価償却累計額	△136	△207
リース資産（純額）	70	378
その他	378	395
減価償却累計額	△329	△344
その他（純額）	48	50
有形固定資産合計	3,808	4,074
無形固定資産		
その他	44	42
無形固定資産合計	44	42
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 2,222	※1,※2 2,625
その他	754	847
貸倒引当金	△31	△92
投資その他の資産合計	2,945	3,381
固定資産合計	6,798	7,497
資産合計	42,539	47,256

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 22,132	※3 24,784
短期借入金	1,726	1,650
1年内返済予定の長期借入金	1,200	600
リース債務	27	95
未払法人税等	666	327
未払費用	875	843
その他	286	346
流動負債合計	26,914	28,648
固定負債		
長期借入金	1,800	2,486
リース債務	44	302
繰延税金負債	21	116
退職給付引当金	628	739
役員退職慰労引当金	558	614
固定負債合計	3,053	4,258
負債合計	29,968	32,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,935	1,935
資本剰余金	1,341	1,341
利益剰余金	9,173	10,437
自己株式	△53	△53
株主資本合計	12,396	13,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438	678
為替換算調整勘定	△301	△31
その他の包括利益累計額合計	137	646
少数株主持分	37	41
純資産合計	12,571	14,349
負債純資産合計	42,539	47,256

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	89,706	88,264
売上原価	77,922	77,295
売上総利益	11,784	10,968
販売費及び一般管理費	8,495	8,699
営業利益	3,289	2,269
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	35	41
仕入割引	86	69
受取家賃	111	112
貸倒引当金戻入額	1	－
その他	132	136
営業外収益合計	371	363
営業外費用		
支払利息	60	55
手形売却損	5	0
売上債権売却損	50	34
為替差損	128	6
その他	12	17
営業外費用合計	257	114
経常利益	3,403	2,519
特別損失		
会員権評価損	－	0
特別損失合計	－	0
税金等調整前当期純利益	3,403	2,518
法人税、住民税及び事業税	1,285	966
法人税等調整額	142	29
法人税等合計	1,427	995
少数株主損益調整前当期純利益	1,975	1,523
少数株主利益	0	2
当期純利益	1,975	1,520

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,975	1,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	240
為替換算調整勘定	△43	269
その他の包括利益合計	※　△139	※　510
包括利益	1,835	2,033
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,835	2,029
少数株主に係る包括利益	0	3

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,935	1,935
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,935	1,935
資本剰余金		
当期首残高	1,341	1,341
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,341	1,341
利益剰余金		
当期首残高	7,454	9,173
当期変動額		
剰余金の配当	△256	△256
当期純利益	1,975	1,520
当期変動額合計	1,719	1,264
当期末残高	9,173	10,437
自己株式		
当期首残高	△52	△53
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△53	△53
株主資本合計		
当期首残高	10,677	12,396
当期変動額		
剰余金の配当	△256	△256
当期純利益	1,975	1,520
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,718	1,264
当期末残高	12,396	13,660

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	534	438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95	239
当期変動額合計	△95	239
当期末残高	438	678
為替換算調整勘定		
当期首残高	△257	△301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	269
当期変動額合計	△43	269
当期末残高	△301	△31
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	276	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139	509
当期変動額合計	△139	509
当期末残高	137	646
少数株主持分		
当期首残高	38	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	3
当期変動額合計	△0	3
当期末残高	37	41
純資産合計		
当期首残高	10,992	12,571
当期変動額		
剰余金の配当	△256	△256
当期純利益	1,975	1,520
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140	513
当期変動額合計	1,578	1,777
当期末残高	12,571	14,349

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,403	2,518
減価償却費	150	167
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4	110
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△18	61
受取利息及び受取配当金	△39	△44
支払利息	60	55
為替差損益（△は益）	4	66
売上債権の増減額（△は増加）	△1,182	△375
たな卸資産の増減額（△は増加）	102	219
その他の資産の増減額（△は増加）	5	△71
仕入債務の増減額（△は減少）	271	2,244
未払消費税等の増減額（△は減少）	56	△65
その他の負債の増減額（△は減少）	77	71
その他	95	△2
小計	2,983	4,955
利息及び配当金の受取額	39	45
利息の支払額	△61	△56
法人税等の支払額	△1,662	△1,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297	3,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50	△33
投資有価証券の取得による支出	△78	△29
その他	△85	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,366	△173
長期借入れによる収入	1,200	1,286
長期借入金の返済による支出	－	△1,200
リース債務の返済による支出	△48	△71
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△256	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472	△415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	135
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	560	3,262
現金及び現金同等物の期首残高	3,126	3,687
現金及び現金同等物の期末残高	※　3,687	※　6,949

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　12社

主要な連結子会社の名称

サンワテスコム㈱
サンワトリニティ㈱
サンワロジスティック㈱
サンワテクノスシンガポール
サンワテクノスホンコン
サンワテクノスヨーロッパ
サンワテクノスアメリカ
サンワテクノス台湾
サンワテクノスマレーシア
上海サンワテクノス
サンワテクノスタイランド
サンワテクノス深圳

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社１社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちサンワテクノスシンガポール他８社の決算日は、平成24年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、平成25年１月１日から連結決算日平成25年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

商品

電子部品…移動平均法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他　…先入先出法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

③役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については振当処理によっており、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び長期借入金の支払金利

③ヘッジ方針

為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップ取引は、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年３月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
有形固定資産		
土地	19	19
建物	5	5
計	25	24
投資有価証券	250	316

※２　関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	0百万円	0百万円

※３　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	645百万円	505百万円
支払手形	856	799

（連結包括利益計算書関係）

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△219百万円	373百万円
組替調整額	－	－
税効果調整前	△219	373
税効果額	123	△132
その他有価証券評価差額金	△95	240
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△43	269
その他の包括利益合計	△139	510

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,888	－	－	12,888
合計	12,888	－	－	12,888
自己株式				
普通株式（注）	79	0	－	79
合計	79	0	－	79

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	128	10	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年10月27日取締役会	普通株式	128	10	平成23年９月30日	平成23年12月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	10	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,888	－	－	12,888
合計	12,888	－	－	12,888
自己株式				
普通株式（注）	79	0	－	80
合計	79	0	－	80

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	128	10	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年10月29日取締役会	普通株式	128	10	平成24年９月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	10	平成25年３月31日	平成25年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	4,171百万円	7,433百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△484	△484
現金及び現金同等物	3,687	6,949

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電機部門・電子部門・機械部門の各取扱製品の販売を主たる業務としており、国内においては当社が、海外においてはアジア、欧米の各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「欧米」の３つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、電動機、制御装置、産業用ロボット、電子機器及び部品、産業用機械、工業計器及び計装類の販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度のセグメント利益又は損失（△）に与える影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２，３	連結財務諸表計上額（注）４
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	69,015	16,891	2,084	87,992	1,714	89,706	－	89,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,138	1,561	1,401	8,101	1,000	9,102	△9,102	－
計	74,153	18,453	3,486	96,094	2,714	98,808	△9,102	89,706
セグメント利益又は損失（△）	2,442	620	231	3,294	△29	3,265	24	3,289
セグメント資産	38,382	5,175	862	44,420	941	45,362	△2,822	42,539
その他の項目								
減価償却費	123	17	1	141	9	150	－	150
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49	11	1	62	20	83	－	83

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額24百万円には、セグメント間取引消去17百万円及び棚卸資産の調整額６百万円が含まれております。

３．セグメント資産の調整額△2,822百万円は、セグメント間債権・債務の相殺消去等であります。

４．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２，３	連結財務諸表計上額（注）４
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,138	19,553	2,781	86,473	1,790	88,264	－	88,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,710	1,970	516	7,197	951	8,149	△8,149	－
計	68,848	21,524	3,298	93,671	2,742	96,413	△8,149	88,264
セグメント利益又は損失（△）	1,590	652	30	2,274	△19	2,254	15	2,269
セグメント資産	42,070	6,085	923	49,079	1,063	50,142	△2,886	47,256
その他の項目								
減価償却費	140	17	0	159	8	167	－	167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	389	36	－	426	1	427	－	427

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額15百万円には、セグメント間取引消去18百万円及び棚卸資産の調整額△２百万円が含まれております。

３．セグメント資産の調整額△2,886百万円は、セグメント間債権・債務の相殺消去等であります。

４．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電機部門	電子部門	機械部門	合計
外部顧客への売上高	24,495	56,905	8,306	89,706

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア（中国除く）	その他	合計
70,765	14,219	2,598	2,123	89,706

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電機部門	電子部門	機械部門	合計
外部顧客への売上高	22,222	58,628	7,412	88,264

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア（中国除く）	その他	合計
66,198	16,142	3,133	2,790	88,264

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金	4百万円	10百万円
未払賞与	196	163
未払事業税	42	23
税務上の繰越欠損金	60	61
その他	67	49
小計	370	309
評価性引当額	△72	△76
合計	298	232
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	222	261
役員退職慰労引当金	197	217
貸倒引当金	12	12
関係会社出資金評価損	44	44
その他	67	66
小計	545	603
評価性引当額	△325	△345
合計	220	258
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△240	△373
その他	△0	△1
合計	△241	△374
繰延税金資産の純額	276	115

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成24年３月31日）

１．その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	1,805	1,026	778
(2) その他	－	－	－
小計	1,805	1,026	778
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	412	511	△98
(2) その他	－	－	－
小計	412	511	△98
合計	2,217	1,537	680

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額４百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

１．その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	2,403	1,276	1,127
(2) その他	－	－	－
小計	2,403	1,276	1,127
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	217	290	△73
(2) その他	－	－	－
小計	217	290	△73
合計	2,620	1,567	1,053

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額４百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、確定拠出型の制度として、確定拠出型企業年金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

（単位　百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
① 退職給付債務	△1,563	△1,706
② 年金資産	934	966
③ 未積立退職給付債務（①＋②）	△628	△739
④ 退職給付引当金	△628	△739

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

（単位　百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(1) 勤務費用（注）１	112	112
(2) 利息費用	29	25
(3) 期待運用収益（減算）	△12	△8
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△21	79
(5) 退職給付費用	107	209
(6) その他（注）２	22	22
計	129	231

（注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

２．(6)その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率（%）	1.7	1.4
(3) 期待運用収益率（%）	1.5	1.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	発生した連結会計年度で一括費用処理しております。	発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社及び連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する建物について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等の予定もないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	978.57 円	１株当たり純資産額	1,117.07 円
１株当たり当期純利益金額	154.22 円	１株当たり当期純利益金額	118.71 円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（百万円）	1,975	1,520
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,975	1,520
期中平均株式数（千株）	12,808	12,807

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,900	6,185
受取手形	※3，※4 4,903	※3，※4 4,161
売掛金	※3 20,122	※3 20,848
商品及び製品	2,413	2,194
繰延税金資産	284	217
関係会社短期貸付金	88	33
その他	※3 165	※3 242
貸倒引当金	△75	△75
流動資産合計	30,802	33,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,454	2,458
減価償却累計額	△1,429	△1,476
建物（純額）	1,025	982
構築物	23	23
減価償却累計額	△20	△21
構築物（純額）	2	2
機械及び装置	53	53
減価償却累計額	△48	△49
機械及び装置（純額）	4	3
工具、器具及び備品	167	166
減価償却累計額	△150	△154
工具、器具及び備品（純額）	17	11
土地	2,596	2,596
リース資産	178	556
減価償却累計額	△130	△194
リース資産（純額）	48	361
有形固定資産合計	3,695	3,958
無形固定資産		
電話加入権	18	18
ソフトウエア	21	9
無形固定資産合計	39	27
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,190	※1 2,578
関係会社株式	570	570
関係会社出資金	429	429
関係会社長期貸付金	－	30
敷金及び保証金	423	429
破産更生債権等	1	2
長期前払費用	6	8
その他	246	253
貸倒引当金	△27	△28
投資その他の資産合計	3,841	4,273
固定資産合計	7,577	8,259

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産合計	38,379	42,067
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 4,296	※4 3,213
買掛金	※3 15,649	※3 18,949
短期借入金	1,493	1,564
1年内返済予定の長期借入金	1,200	600
リース債務	21	89
未払金	11	10
未払費用	※3 834	※3 748
未払法人税等	581	248
未払消費税等	60	－
前受金	37	191
預り金	51	55
流動負債合計	24,236	25,670
固定負債		
長期借入金	1,800	2,400
リース債務	26	290
繰延税金負債	19	107
退職給付引当金	613	724
役員退職慰労引当金	527	575
固定負債合計	2,986	4,097
負債合計	27,223	29,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,935	1,935
資本剰余金		
資本準備金	1,341	1,341
資本剰余金合計	1,341	1,341
利益剰余金		
利益準備金	197	197
その他利益剰余金		
退職慰労積立金	80	80
別途積立金	5,353	6,353
繰越利益剰余金	1,869	1,781
利益剰余金合計	7,500	8,412
自己株式	△53	△53
株主資本合計	10,723	11,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	432	664
評価・換算差額等合計	432	664
純資産合計	11,156	12,299
負債純資産合計	38,379	42,067

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	74,153	68,848
売上原価		
商品期首たな卸高	2,624	2,413
当期商品仕入高	64,738	60,400
合計	67,363	62,814
商品期末たな卸高	2,413	2,194
商品売上原価	64,949	60,619
売上総利益	9,204	8,229
販売費及び一般管理費	6,761	6,638
営業利益	2,443	1,590
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	122	194
仕入割引	86	64
為替差益	－	34
受取家賃	125	127
貸倒引当金戻入額	0	－
その他	100	60
営業外収益合計	438	485
営業外費用		
支払利息	46	49
手形売却損	5	0
売上債権売却損	47	32
為替差損	102	－
その他	12	10
営業外費用合計	214	92
経常利益	2,667	1,983
特別損失		
会員権評価損	－	0
特別損失合計	－	0
税引前当期純利益	2,667	1,982
法人税、住民税及び事業税	1,088	786
法人税等調整額	126	28
法人税等合計	1,214	814
当期純利益	1,452	1,167

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,935	1,935
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,935	1,935
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,341	1,341
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,341	1,341
資本剰余金合計		
当期首残高	1,341	1,341
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,341	1,341
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	197	197
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	197	197
その他利益剰余金		
退職慰労積立金		
当期首残高	80	80
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	80	80
別途積立金		
当期首残高	4,053	5,353
当期変動額		
別途積立金の積立	1,300	1,000
当期変動額合計	1,300	1,000
当期末残高	5,353	6,353
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,973	1,869
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,300	△1,000
剰余金の配当	△256	△256
当期純利益	1,452	1,167
当期変動額合計	△103	△88
当期末残高	1,869	1,781
利益剰余金合計		
当期首残高	6,304	7,500

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期変動額		
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△256	△256
当期純利益	1,452	1,167
当期変動額合計	1,196	911
当期末残高	7,500	8,412
自己株式		
当期首残高	△52	△53
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△53	△53
株主資本合計		
当期首残高	9,527	10,723
当期変動額		
剰余金の配当	△256	△256
当期純利益	1,452	1,167
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,195	911
当期末残高	10,723	11,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	528	432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95	231
当期変動額合計	△95	231
当期末残高	432	664
評価・換算差額等合計		
当期首残高	528	432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95	231
当期変動額合計	△95	231
当期末残高	432	664
純資産合計		
当期首残高	10,055	11,156
当期変動額		
剰余金の配当	△256	△256
当期純利益	1,452	1,167
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95	231
当期変動額合計	1,100	1,143
当期末残高	11,156	12,299

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

電子部品…移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他　…先入先出法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年４月１日以降取得した建物（附属設備を除く）……定額法

上記以外の有形固定資産……定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生した事業年度で一括費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

６．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については振当処理によっており、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び長期借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップ取引は、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券	250百万円	316百万円

２　保証債務

下記関係会社に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
仕入債務に対する保証		
サンワトリニティ㈱	52百万円	247百万円
金融機関からの借入債務に対する保証		
上海サンワテクノス	233	173

※３　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
流動資産		
受取手形	10百万円	2百万円
売掛金	1,512	1,465
その他	13	41
流動負債		
買掛金	138	243
未払費用	45	47

※４　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	641百万円	500百万円
支払手形	816	780

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	79	0	－	79
合計	79	0	－	79

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	79	0	－	80
合計	79	0	－	80

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成24年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額570百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額０百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額570百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額０百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金	5百万円	12百万円
未払賞与	183	144
未払事業税	42	23
その他	52	36
合計	284	217
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	217	256
役員退職慰労引当金	187	204
貸倒引当金	9	9
関係会社出資金評価損	44	44
その他	66	65
小計	524	580
評価性引当額	△306	△323
合計	218	257
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△237	△364
合計	△237	△364
繰延税金資産の純額	265	109

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.5%	37.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	△3.1
住民税均等割	0.9	1.2
その他	0.3	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	－
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	41.1

（資産除去債務関係）

当社は、賃貸借契約に基づき使用する建物について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等の予定もないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	871.02 円	１株当たり純資産額	960.32 円
１株当たり当期純利益金額	113.41 円	１株当たり当期純利益金額	91.19 円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（百万円）	1,452	1,167
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,452	1,167
期中平均株式数（千株）	12,808	12,807

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動（平成25年６月26日付予定）

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前年同期比（%）
その他（百万円）	620	69.0
合計（百万円）	620	69.0

（注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前年同期比（%）
日本（百万円）	57,555	93.9
アジア（百万円）	16,042	121.5
欧米（百万円）	2,045	121.9
報告セグメント計（百万円）	75,643	99.3
その他（百万円）	1,618	102.5
合計（百万円）	77,261	99.3

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比（%）	受注残高 （百万円）	前年同期比（%）
日本	66,725	100.6	10,753	131.7
アジア	19,511	114.6	3,473	98.8
欧米	2,680	122.0	406	80.1
報告セグメント計	88,917	104.0	14,633	120.1
その他	1,503	76.5	212	42.6
合計	90,421	103.4	14,846	117.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前年同期比（%）
日本（百万円）	64,138	92.9
アジア（百万円）	19,553	115.8
欧米（百万円）	2,781	133.4
報告セグメント計（百万円）	86,473	98.3
その他（百万円）	1,790	104.5
合計（百万円）	88,264	98.4

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。